

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No	事業名	総事業費			事業開始年月日	事業完了年月日	実施内容	成果	効果検証	担当課
		(A)	(B)	(C)						
1	多目的拠点施設ICT環境整備事業	1,463,000	1,463,000	0	0	R4.10.1	R5.3.31	多目的拠点施設(1階 介護事業所・2階 会議室・資料閲覧室・歴史民俗資料館)内にフリーWi-Fi環境を整備することにより、ZOOM等での関係者会議の開催やオンライン研修会等への参加ができる環境を整備し、遠隔開催することにより新型コロナウイルスへの感染リスクを軽減し、安全な環境で会議等ができるように整備した。	会議開催の際にZOOMにて関係者が参加(11回開催)するなど、オンラインでの研修会や会議の開催・参加ができる環境の整備を図ることができた。今後のアフターコロナの働き方、活用にも効果が期待できる。	教育委員会
2	農業業務排水事業特別会計補助事業	1,102,060	1,102,060	0	0	R4.10.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰による各家庭や事業への影響を踏まえ、村民の生活や経済活動を支援するため、本村と契約がある村民や事業者を対象に、基本料金を免除した。	コロナ禍や物価高騰による生活の不安を抱く村民は多く、当該事業による住民の負担軽減は安心感を与え、活力ある行動や継続的な感染予防の促進が図れた。	経済課
3	新型コロナウイルス感染症予防対策医療体制確保事業	2,172,896	2,172,896	0	0	R4.10.1	R5.3.31	本村は難島地域のため、新型コロナウイルス感染症が拡大しやすいことや十分な医療体制が整っていないため、新型コロナウイルス感染症対策として、村が衛生用具等を確保し、村民や事業所に配布し、感染防止を図った。	高齢者が多く感染への不安を抱く村民に對して、村が衛生用具等を確保し、村民や事業所に配布し、感染防止対策の取組んだ。また、村民や各事業所等へ衛生用具等を配布することで、村内においてのクラスター発生事例は0件で感染症予防対策として促進が図れた。	民生課
4	簡易水道特別会計補助事業	2,001,120	1,512,720	0	488,400	R4.10.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰による各家庭や事業への影響を踏まえ、村民の生活や経済活動を支援するため、本村と契約がある村民や事業者を対象に、基本料金を免除した。	コロナ禍により、生活へ不安を抱く村民は多く、当該事業によって得られた家計への負担軽減は生活者(村民)へ安心感を与え、活力ある行動や継続的な感染予防(予防品の購入等)の促進が図れた。燃料費高騰に伴う電気料金の高騰のなか、当該事業による住民への負担軽減は大きく、村内における積極的な消費行動に非常に効果があった。	民生課
5	速名善村内商品券村民支援事業	4,627,300	4,561,300	0	66,000	R5.1.4	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響により、落ち込みが懸念される村内消費を下支えするため、速名善村内のみで使用できる商品券を発行し支援する。	事業実施により、村内消費の下支えという目的から、村外への外出の機会を抑えられ、新型コロナウイルス感染症の減少に繋がった。また、消費活動については、村内のみ使用可能な商品券とすることで、村内消費の落ち込みを抑え、村内経済の悪化を防いだと考えられる。	総務課
合計		11,366,376	10,811,976	0	554,400					